

別記様式第7号（第5条関係）

相続等による農地等の権利取得届出書

年 月 日

（宛先）周南市農業委員会会長

届出者 住所
氏名
電話番号

代理人 資格
住所
氏名
電話番号

下記のとおり農地等に係る権利を取得したので、農地法（昭和27年法律第229号）第3条の3の規定により届け出ます。

記

	大字	字	地番	地目		面積	所有者
				登記簿	現況		
土地の表示等						m ²	
権利を取得した者の氏名等	氏名		住所			国籍等（在留資格又は特別永住者）	
権利を取得した事由	相続 包括遺贈 法人の合併・分割 時効取得 その他（ ）						
権利を取得した日	年 月 日						
取得した権利の種類及び内容							
現在の耕作の状況							
賃借権その他の使用収益権の状況							
農業委員会等によるあっせん等の希望の有無							
本届出に係る受理通知書の交付	<input type="checkbox"/> 希望する						

- 注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに法人の名称、代表者の職名及び氏名を記入すること。
- 2 代理人は、法定代理人にあっては、代理人資格として親権者、未成年後見人、成年後見人、保佐人又は補助人のいずれかを記載すること。また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助人はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付すること。任意代理人にあっては、その資格を記載の上、委任状を添付すること。
- 3 国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載すること。国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載すること。
- 4 「取得した権利の種類及び内容」欄は、賃借権の場合にあっては、賃借料の額、契約期間等についても記入すること。
- 5 「農業委員会等によるあっせん等の希望の有無」欄は、権利を取得した農地等について、農業委員会による第三者への所有権の移転、賃借権の設定等のあっせん等を希望するかどうかについて記入すること。
- 6 「本届出に係る受理通知書の交付」欄は、農業委員会から本届出に係る受理通知書の交付を希望する場合に印を付すこと。